

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年1月26日（火）、第2回の委員会が開かれました。

1 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

- ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）

2 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

- ・武田総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
 - ・武田総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
 - ・橘慶一郎君外4名（自民、立民、公明、維新、国民）から提出された附帯決議案について、神谷裕君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
- （参考人）日本放送協会会長 前田晃伸君
国立研究開発法人情報通信研究機構理事長 徳田英幸君
（質疑者）岡本あき子君（立民）、松尾明弘君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡本あき子君（立民）

（1） 新型コロナウイルスワクチン接種

- ア ワクチン接種情報を管理する新規システムについて、端末の要否、データの入力体制、スケジュールや財政負担についての内閣官房の見解
- イ 既存の予防接種台帳と新規システムへの重複入力等、地方自治体の負担についての総務省の見解
- ウ マイナンバーカードの有無によるワクチン接種への影響の有無

（2） 国立研究開発法人情報通信研究機構法（NICT法）改正案

- ア 本改正案により設置される革新的情報通信技術研究開発推進基金を補正予算で措置した理由
- イ 革新的情報通信技術研究開発推進基金の期間と規模の設定根拠
- ウ 情報通信技術開発における我が国の強み
- エ 5Gにおいて我が国が敗北した理由
- オ Beyond 5Gにおいても条件不利地域に対して同時並行若しくは先行して官が主導してインフラ整備を進めることについての総務省の見解
- カ 研究開発投資について将来にわたり官が責任を持つことについての総務省の見解
- キ NICTにおける若手研究者の人材育成についてのNICT理事長の考え
- ク NICTの技術者に対する処遇の見直しについての大臣の見解

松尾明弘君（立民）

NICT法改正案

- ア 国際競争を念頭に置いた上での革新的情報通信技術研究開発推進基金の規模及び意義についての

大臣の見解

- イ 昨年6月の「Beyond 5G推進戦略」策定後の施策の展開に時間がかかっている理由
- ウ Beyond 5Gの研究開発推進の今後のスケジュール
- エ 基礎研究の成果に対する評価
 - a N I C Tにおいて適切に評価できる体制の有無
 - b 具体的な評価基準
 - c 評価に当たっては、定量的な評価基準を導入すべきとの考えに対する総務省の見解
- オ Beyond 5Gに係る国際標準化活動
 - a 「国際標準を取っている」とは具体的にどのような状態であるのかについての大臣の見解
 - b Beyond 5Gで国際標準を取るための戦略
 - c 過去に実施した5Gに係る国際標準化活動との差異
- カ 革新的情報通信技術研究開発推進基金の助成対象として想定される事業者
- キ 実施が予定されているBeyond 5Gの研究開発支援プログラムの内容
- ク シーズの技術の育成に対する支援についての大臣の見解
- ケ 革新的情報通信技術研究開発推進基金と、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施しているポスト5Gに係る支援事業との関係
- コ 革新的情報通信技術研究開発推進基金により生み出された知的財産権を有効活用する仕組みについての総務省の見解

本村伸子君（共産）

N I C T法改正案

- ア Beyond 5G推進戦略で想定される世界市場におけるパートナー企業についての大臣の見解
- イ 革新的情報通信技術研究開発推進基金で支援する対象及び委託・助成する対象が一部の事業者に限られてしまうとの懸念に対する大臣の見解
- ウ 助成金交付業務の対象となる基礎研究の意義及びBeyond 5Gに必要とされる技術研究ではテーマが限定されてしまうとの懸念に対する総務省の見解
- エ 革新的情報通信技術研究開発推進基金の財源が税金であることに鑑み、公的研究として国民に共有されるべきとの考えに対する大臣の見解
- オ 革新的情報通信技術研究開発推進基金による研究開発に関する知的財産権の取扱い
- カ N I C Tが知的財産権を取得した場合の取扱い及び当該取扱いに関する規定並びに知的財産の社会的還元の方法
- キ N I C Tの業務量の増加が予想される中、新規雇用を行う可能性
- ク 2018年以降のN I C Tの正規・非正規雇用職員の推移
- ケ 施設整備後の維持管理費についても財政措置を講ずるべきとの考えに対する大臣の見解
- コ 研究及び研究者を支える人材の確保・育成並びに運営費交付金の増額が必要であるとの考えに対する大臣の見解

足立康史君（維新）

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種

- ア 全国の希望する首長が率先してワクチンを接種できる制度を導入すべきとの考えに対する大臣の見解
- イ 首長が率先してワクチン接種を希望する場合における接種の優先順位についての大臣の見解

(2) 電波の有効利用

- ア 電波の重要性についての大臣の見解

- イ NHK経営計画（2021-2023年度）（中期経営計画）中の「新しいNHKらしさの追求」という文言が、第201回国会の衆議院総務委員会（令和2年3月13日）における足立委員の質疑の中で初めて出てきたことについての事実確認
- ウ 中期経営計画に放送と通信の融合についての記載がない理由
- エ 放送と通信の融合時代における民放及び公共放送の在り方に関する改革に向けての大臣の決意
- オ 放送と通信の融合時代に、NHKの経営計画を超えて行政府と立法府の責任を果たすべきとの考えに対する大臣の決意
- カ 地上波のチャンネル整理により、プラチナバンド帯域をMVNO事業者に提供できるようになるとの考えに対する大臣の見解

高井崇史君（国民）

NHK改革

- ア NHKの受信料の値下げが2023年度から実施されることに対する大臣の見解
- イ 子会社の改革、人件費の削減及び税方式導入による営業経費の削減によって値下げの前倒しを行うことに対するNHK会長の見解
- ウ 2022年度に値下げを前倒しする考えに対する大臣の見解
- エ 経営委員会の在り方に対する大臣の見解